

運動参加の二段階理論

——「六甲ライナー」建設反対運動を対象として——

片 桐 新 自

1. 問題意識と理論モデル

集合行動論からの影響を強く受けた運動論の分野においては、運動への参加を規定する要因として不満や憤りといった心理的要因を重視する理論が長く「常識」であった¹⁾。これに対して、1970年代の後半以降アメリカで有力なアプローチとなった資源動員論は、「不満は社会の中に常時存在する」として「不満—運動参加」という「常識」を否定し、代わって運動参加の重要な規定要因として、保有資源の量や既存のネットワーク——戦略的・組織的要因——に注目した²⁾。その後、こうした心理的要因の極端な軽視に対しては、資源動員論内部からも批判が生じ³⁾、現在では心理的要因と資源やネットワークといった戦略的・組織的要因を統合した理論が主流になってきてい

1) 心理的要因を強調するもっとも洗練された理論として、相対的剝奪論がある。代表的な著作としては、T. R. Gurr, *Why Men Rebel*, Princeton Univ. Press, 1970 などがあげられる。

2) こうした議論を典型的な形で展開したものとして、J. D. McCarthy and M. N. Zald, "Resource mobilization and social movements: A partial theory", *American Journal of Sociology*, 1977, 82-6, 片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略——運動論の新パラダイム——』新曜社, 1989年 があげられる。

3) 例えば、B. Firemen and W. A. Gamson "Utilitarian logic in the resource mobilization perspective", in M. N. Zald and J. D. McCarthy (eds.) *The Dynamics of Social Movements*, Winthrop, 1979, 牟田和恵訳「功利主義的理論の再検討」塩原勉編, 前掲書を参照せよ。

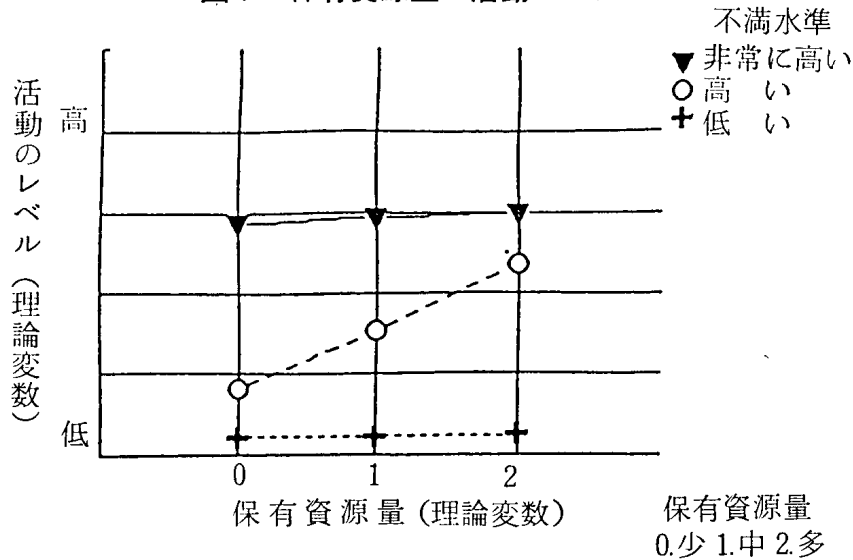
る⁴⁾。しかし、これまで提起されてきている統合理論はその多くが、2種類の要因を並列的に並べ、どちらの要因もそれなりに影響力をもつといった整理の仕方をしているが⁵⁾、こうした統合の仕方は全く不十分なものである。単純に考えても、たとえ資源やネットワークを多く持っている人でも、不満がなければ運動に参加することはありえないのだから、運動参加を規定する要因としてまず第1に心理的要因を考慮に入れるべきであろう。そして、同程度の不満を持っている人の間での活動程度の違いを説明する際に、資源やネットワークといった要因が考慮されるべきであろう。そこで本稿では、不満感などの心理的要因を1次的要因、資源やネットワークを2次的要因とした統合理論——以下、「二段階理論」(two stages theory)と呼ぶ——を運動参加をもっとも有効に説明する理論として提唱したい。

この理論では、まず人々はかなり強い不満がなければ運動には参加しないと考える。運動に参加しようという気が起きるのがどの程度の不満であるかは、運動の種類、目標の達成可能性、活動のタイプなどによって異なり、一概に定めることは困難であるが、本稿で扱うような公共事業への反対運動の場合、目標達成可能性がかなり低いので、それだけ運動は困難なものになり、運動参加を引き起こすような不満のレベルも相当高くなると考えられる。この境界線を越える不満を持たないものにおいては、資源の所有がどうであろうと、運動参加は起こらない。他方、この水準を越える不満を持つものに関しては、資源やネットワークが彼らの活動程度に、大きな影響を与えていると考えられる。不満があっても自由になる時間がほとんどなければ、実質的な活動はできないだろうし、経済的余裕がなければ、カンパもままならないだろう。また近隣ネットワークの豊富な人は、運動に参加するように声をか

4) 資源動員論を中心とした運動理論の流れについては、片桐新自「資源動員論から運動の総合理論へ——知識社会的観点からの一考察——」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして——理論と分析』成文堂、1990年を参照せよ。

5) たとえば、B. Useem “Solidarity model, breakdown model, and the Boston anti-busing movement” *American Sociological Review*, 1980, 45-3 を参照せよ。

図1 保有資源量 * 活動スコア



けられる機会が多いのに対し、ネットワークの乏しい人は、そうした機会に巡り合うことが少ないため、運動に参加する可能性が低いだろう。もちろん、水準を越えた強い不満を持つ人々の中でもその不満の程度はかなり異なり、中には、強烈な不満のために、自らの保有資源の量に係わりなく、積極的に活動する者もいるだろう。こうした少数の強烈な不満の持ち主に対しては、資源要因——关系的資源として、ネットワークも含めて考える——は強い影響力をもつことはないと考えられる。つまり、不満の程度で3つのグループに分けると、不満の弱いグループと非常に強いグループにおいては、資源要因はほとんど影響を与えず、不満がある程度強いグループにおいて、それなりの影響力をもつということである (図1参照)。本稿の狙いはこの運動参加の二段階理論を実際の調査データを基に検証しようとするものである。

2. 「六甲ライナー」建設反対運動

本稿で理論検証のためのデータとして用いるのは、新交通「六甲ライナー」の建設反対運動が起きた神戸市東灘区の住吉川周辺の住民に対して行なった調査である。「六甲ライナー」は、神戸市がポートアイランドに続いて造成した人工島「六甲アイランド」へのアクセスとして建設した交通機関で、

JRの住吉駅から阪神の魚崎駅を經由して六甲アイランドに至る。ところが、この「六甲ライナー」のルートは、風致地区にも指定されていた良好な住環境をもつ住吉川の右岸沿いを高架式で通っていく計画だったため、ルート周辺住民から強い異議申立てを受けた。ルートは、1984年の夏頃から住民の耳にも漏れ聞こえるようになっていたが、市はそれから半年以上もこのルートを公に明らかにしなかった。そして漸く公表するや、それを既成事実化し、全く変更は認められないという姿勢をとり続けた。これに対し、住吉川周辺住民は「住吉川環境を守る会」を結成し、反対運動を行なった。当初は、ルート上にあった谷崎潤一郎の旧邸「倚松庵」の保存をめぐる外部からも幅広い支援を受け、ルート変更を求める署名を1カ月あまりで14,000以上も集め、運動は大きな盛り上がりを見せた。しかし、「倚松庵」の移築が決まってからは、既成事実を押しつけてくる市に対し、公金差し止め訴訟で抵抗したが、裁判所が判断を下す前に、「六甲ライナー」は開通し（1990年2月20日）、公金の支出が完了し、訴えの利益が無くなった。そこで「守る会」は、宮崎前神戸市長に対する損害賠償請求を急遽追加併合し、さらに裁判闘争を継続しようとしたが、「出訴期間徒過」という法手続き上の問題で門前払いとなり、遂に結審した⁶⁾。

調査は、「六甲ライナー」の建設が最終局面に入った1989年12月から1990年1月にかけて行なわれた。調査の母集団は、「六甲ライナー」の経路にあたる住吉川に面する13町丁目（住吉東町1, 2, 5丁目, 魚崎西町1, 2, 3, 4丁目〈以上, 住吉川右岸〉, 魚崎北町4, 8丁目, 魚崎南町5, 8丁目, 魚崎中町4丁目, 甲南町5丁目〈以上, 住吉川左岸〉）に居住する有権

6) 「六甲ライナー」の建設計画を変更させるという目標を達成できなかったという点では、運動は成功したとは言えないが、それまで全党与党体制の宮崎市長のもとで長期にわたって先進的な自治体としての高い評価を得てきた神戸市政にも多くの問題があることを広く知らしめたという点では、大きな成果をあげたと言える。詳しくは、片桐新自「開発と住民——六甲アイランドと明石海峡大橋——」蓮見音彦・似田貝香門・矢沢澄子編『都市政策と地域形成』東京大学出版会、1990年を参照せよ。

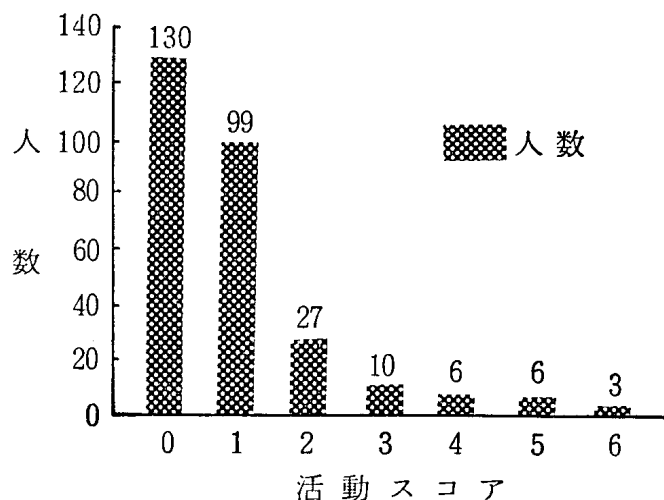
者であった。この母集団から7人に1人の割合で系統抽出を行ない、1980人を調査対象者とした。調査方法は質問紙を用いた郵送調査で、283人から有効回答を得た（回収率28.9%）。回答者の属性を年齢と性別で、質問紙を配布した調査対象者と比較し、その偏りを見てみると、年齢別では20代、30代がやや少なくなり、40代以上がやや多くなったが、あまり大きな偏りは出ていない。他方、性別では、回答者の61.8%を女性が占め、男女のバランスはかなり女性に偏っている（単純集計結果参照）。後の調査結果の分析の際には、この点を十分に考慮に入れておかなければならないだろう。

3. 変数の説明

3-1 活動スコア

もっとも重要な従属変数である運動参加の度合を表わす指標としては、活動した内容を尋ねたQ14の選択肢を各1点として○の数を得点とする活動スコアを使う。スコアの分布は、図2に見られる通り、0点45.9%、1点35.0%、2点9.5%、3点3.5%、4点2.1%、5点2.1%、6点1.1%である。1点の99人中、86.9%にあたる86人が署名しただけの人々である。署名をする

図2 活動スコア



だけでは、一般には運動に参加したとは言えない⁷⁾。また、カンパのみした人や、署名とカンパだけをした人も、やはり積極的活動をした運動参加者とは言い難い。これらの人々は、「運動参加者」というより「運動関与者」と呼ぶ方が適当だろう。それゆえ、ここで利用する活動スコアは、一般的な用語の使い方に従えば、運動関与度を表わしていると言うべきだろう。ただ関与という用語を使うにせよ、たとえ署名だけであっても、それをした人としなかった人との間には運動に対する重要な意識の相違が存在しているということとは認識しておかなければならない。

3-2 不満感とその規定要因

運動参加を直接的に導く1次的規定要因である不満の程度を単純に測る問いとして、最初にルートを知った時にどう思ったかを尋ねた(Q9)。4つの選択肢に満遍なく回答が分れたが、このうち、「地域の発展につながると思った」という選択肢か、「なんとも思わなかった」という選択肢を選んだ人々は、不満のレベルの低い人々と考えられる。他方、「たいへんなことになると思った」人と「市のやり方に強い憤りを感じた」という人は、ある程度高い不満の持ち主だと言えよう。それぞれのグループごとに、活動スコアの平均得点を出してみると⁸⁾、0.28, 0.25, 1.04, 1.72になる。前二者と後二者の差が大きい——さらに言えば、後二者の間の差も大きい——ことが容易に見てとれよう。この問いは過去にもった感情を思い出して答えてもらう想起的回答形式であるため、幾分正確さを欠くことになるが、運動が85年から始まっていたことを考えれば仕方がないところであろう。調査時点での六甲ラ

7) Q14で署名したと答えた人の中で、まちがって次のSQ14-1(何も活動しなかった理由を尋ねた問い)に回答した人が3人いた。これは、署名だけした人がほとんど運動のために活動したという意識をもっていないことをよく表わす例であろう。

8) この活動スコアは、選択肢の内容を見ればわかるように、正確な意味での間隔尺度にはなっていない。それゆえ、厳密には平均得点などを出すことは問題があるのだが、便宜的に運動参加の度合を表わすものとして利用したい。

表1 最初の印象(Q9)*現時点での建設の賛否(Q8) 人数(%)

印象(Q9)	(Q8)賛否				計
	賛成	仕方がない	計画の変更	絶対反対	
発展すると思った	22 (31.4)	44 (62.9)	4 (5.7)	0 (—)	70 (100.0)
なんとも思わなかった	6 (12.5)	38 (79.2)	3 (6.3)	1 (2.1)	48 (100.0)
大変なことになる	0 (—)	43 (58.9)	27 (37.0)	3 (4.1)	73 (100.0)
市に憤りを感じた	1 (1.2)	22 (25.9)	47 (55.3)	15 (17.6)	85 (100.0)

カイ2乗検定…… $p < 0.01$

イナーに対する感情を尋ねた問い(Q8)に対する回答とクロスさせてみると、はじめに危機感を持った人々の感情が、建設が終盤にさしかかっていたという現実の影響を受け、あきらめの方向に向っていることがよくわかる。はじめに「たいへんなことになると思った」人の6割近くが、現在では「仕方がない」と受け止めるようになってきているし、「強い憤りを感じた」人々の内でさえ、4分の1以上が「仕方がない」と考えるようになってきている(表1参照)。

不満感の強さを規定する要因としては、予想される被害の程度(Q10)と住吉川に対する愛着心(Q7)、および愛着心と密接な関係にある環境志向性(Q13)、定住性(Q5)を考慮することができる。予想される被害の程度は非常に強い影響を与えている。被害を「非常に大きい」と予測する人の95.7%、「かなり大きい」と予測する人の84.5%が最初に「たいへん」か「憤り」を感じているのに対し、「それほど大きくない」と予測する人では55.6%、「ほとんどない」と予測する人では、31.6%が「たいへん」か「憤り」を感じているに過ぎない。被害の予想は、むしろ直接的に運動への関与に結びついている心理的要因と言ってもよく、例えば、被害を「非常に大きい」と考える人の半数以上は活動スコア3以上の積極的活動家になっている。

これをスコアの平均点で見ると、被害を大きいと予想する順に、2.65, 1.55, 0.71, 0.38と大きな差があることが明らかになる。被害の程度に影響を与えているのは、新交通からの距離がもっとも大きいと考えられる。これをここでは川からの距離(Q6)で測った。被害は「非常に大きい」と答えた人は、1名を除いてすべて川から1分以内の所に住んでおり、中でも川に面した所に82.6%が居住している。1分を超えると、予測される被害の程度は極端に小さくなり、90%以上が「それほど大きくない」か「ほとんどない」と答えている。また、同じ距離でも住居が新交通の通る右岸にあるか、通らない左岸にあるかによっても予測被害の程度は微妙に異なっている。「非常に大きい」か「かなり大きい」と答えた人は、右岸で約3割、左岸では2割弱であった。

住吉川に対する愛着心との関連では、最初に「たいへん」か「憤り」を感じた人の割合は、「非常に愛着を持っている」、「かなり愛着を持っている」、「愛着を持っていない」の順に、71.6%、56.8%、3.0%である。同様に環境志向性との関連では、「かなり環境重視」、「どちらかといえば環境重視」、「どちらともいえない」、「開発重視」の順に、87.0%、56.0%、38.7%、18.5%である。愛着心や環境志向性は、一般的には、性、年齢、居住年数などの基礎項目によって規定されるが、今回の反対運動に関わる中で養われた可能性もあることを考慮に入れなければならないだろう。

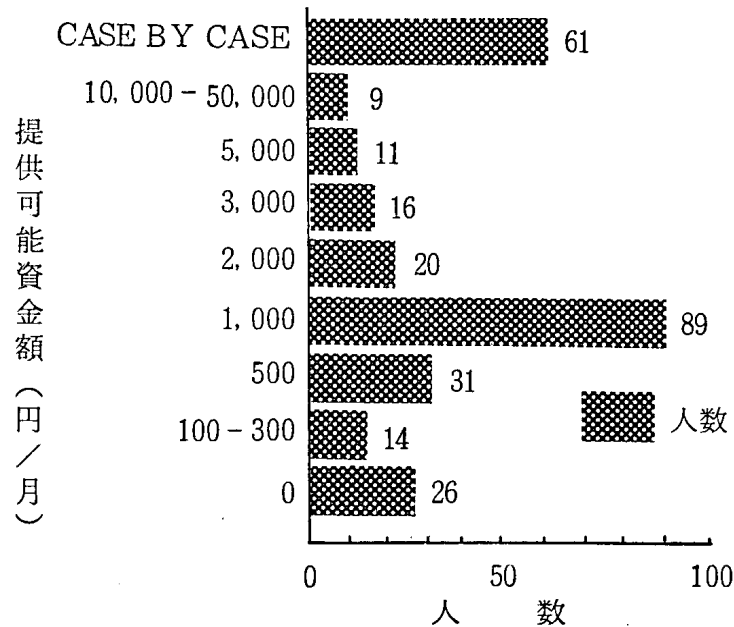
定住性は住宅の所有形態で捉らえ、持家一戸建て、分譲マンション、社宅、賃貸住宅の4つに分けてみると、前二者と後二者とでは、不満感の程度がかなり異なる。「たいへん」か「憤り」を感じた人の割合は、順に、59.0%、65.7%、23.0%、42.5%である。この定住性を住吉川への愛着心とクロスさせてみると、社宅、賃貸住まいの人々の愛着心が弱いことがはっきりでてくる。いずれ、自分たちはここを引っ越していくのだという意識が、住環境の悪化等に対する不満感をやわらげている。川に対する愛着心をもっとも強いのは、持家の人々だが、持家の人々の中には、自営業者層のように、地域発

展のために開発を重視する人が一定程度おり、そのあたりが、この問題への不満感が分譲マンションの人びとより弱い理由であろう⁹⁾。

3-3 四つの資源

運動参加の程度を規定する2次的要因である資源としては、資金量、自由時間の量とともに、知識資源として過去の運動経験（知識としての運動のノウハウ）を、そして関係的資源としてネットワーク（人間関係の広さ）を考慮に入れる。まず、経済的資源である資金量を測るために3つの問いを用意した。第一に、運動一般への提供可能資金額を尋ねた（Q17）。もちろん、こうした額は実際には個々の運動に対する思い入れがどの程度のものであるかによって、もっとも強く規定されるわけだが、運動を特定しない形で尋ね

図3 提供可能資金



9) 持家の回答者のひとりが、「住吉川周辺の自然環境と景観を変えてきた張本人のマンション住民が住吉川の景観を守ろうなどと偉そうに言っているのはおかしい」という辛辣な意見を書いてきたが、長くこの地に住んでいる持家一戸建ての旧住民のひとつの典型的な意識と言えよう。

ることによって、月当たり1000円が無理なく出せる額としてもっとも多くの人々(31.4%)から考えられていることなど、運動カンパに関する興味深い回答が得られた(図3参照)。他の2つの経済スコアともほぼ順相関をし、活動スコアとも関連している。しかし、運動を特定せずに尋ねてはいるものの、調査の内容から今回の「六甲ライナー」建設反対運動を想定し、実際にいくらカンパをしたかという経験を答えているケースも少なくないと考えられる。その場合、この変数は運動関与度を説明するものというより、運動関与度そのものを表わしていることになる。この点を考慮して、第二に、運動とは無関係に経済的余裕がどの程度あると考えているかを尋ねておいた(Q16)。これは主観的指標ではあるが、行動を規定するという点ではもっとも直接的な影響があるだろう。この指標の主観性を補うために、第三の経済指標として、客観的指標としてもっとも信頼性がおける世帯年収を尋ねた(Q26)。その結果、経済的余裕は単なる主観的指標ではなく、多い年収という客観的な豊かさを背景にしていることが明らかになった¹⁰⁾。以下の分析では、第二の経済的余裕に対する回答を経済的資源の保有量と考えて利用する。客観的な年収ではなく、主観的な経済的余裕を使うのは、運動に参加していける程資源を自分が所有しているかどうかの判断は、最終的には個々の人々の意識に規定されざるをえないからである。運動参加を規定する資源保有量とは主観的なものであるという事実は、単に経済的資源だけにあてはまることなく、以下に述べる他の資源にもすべからくあてはまることである。

資源としての時間をどの程度保有しているかを知るために、平日に自由時間がどの程度あるかを尋ねた(Q18)。これは、年齢、職業などの基礎項目によって大きく異なる。性別では、女性がより多くの自由時間を持っている。女性では6割強、男性では4割強が「時間がある」(「かなりある」と「や

10) 例えば、経済的に余裕があると答えた人(「かなりある」と「多少はある」を足したもの)では、71.1%が600万円以上の年収を得ているのに対し、余裕がないという人(「あまりない」と「ほとんどない」と「まったくない」を足したもの)では、逆に72.1%が600万円未満の年収しか得ていない。

やある」を足したもの)と答えている。年齢では60歳以上の高年齢層に時間が多く(60歳台の71.1%, 70歳以上の85.7%が「時間がある」と答えている), 40歳台以下に少ない。特に, 30歳台では「時間がある」と答えた人は, 3分の1にすぎない。職業別では, やはり無職(89.2%), 専業主婦(73.5%)といった「全日制住民」に時間が多く, 次いで専門・管理職(57.1%)が多い。他方少ないのは, 会社員(24.6%), 公務員(27.3%)などである。

次に, 知識資源としての役割を果たす過去の運動経験を測る指標としては, 参加経験の有無(Q15)とその運動の種類(SQ15-1)とを尋ねた。すべての運動をひっくるめて過去に運動参加経験を持つ人は約3割で, もっとも多くの人々が参加した運動は, 反公害・環境保護運動であった(全体の12%が経験)。以下, 消費者運動(9.2%), 反戦・平和運動(8.5%)と続き, 労働運動(5.3%)や政治運動(1.4%)は少ない。それゆえ, もしも過去の運動経験が今回の運動参加に影響があるとしても, それは新しいタイプの運動(しばしば「新しい社会運動」と呼ばれる)の経験者が中心であり, 古いタイプの運動経験者によるものではないと言えよう。

最後に, 関係的資源であるネットワークを測るための指標としては, 団体参加(Q19), 近所づきあい(Q20), 近隣の友人数(Q21)の3つを考えた。団体参加は, 地域に存在する様々な団体を列挙し, それらに対する加入, 非加入を尋ねたものである。加入している人が多いのは, 町内会・自治会(加入率:41.7%), 生協(27.9%), 趣味のサークル(25.8%), PTA(14.8%)などである。本来なら, 各団体加入と運動参加との関連を見ていくべきだが, 加入率が1割を超えているのは上記の4団体だけで, あまりに少ないので, 全団体をまとめてその加入数を得点とした団体加入スコアを作り¹¹⁾, これと運動参加との関連を見ていきたい。近所づきあいと近隣の友人数という変数は, 理論的には運動参加を規定する要因と考えられるが, 今回

11) 厳密には, これらの団体加入を因子分析にかけ, 共通性のあるものだけでスコアを作るべきであるが, 実際に因子分析にかけたところ, 固有値1以上の因子が

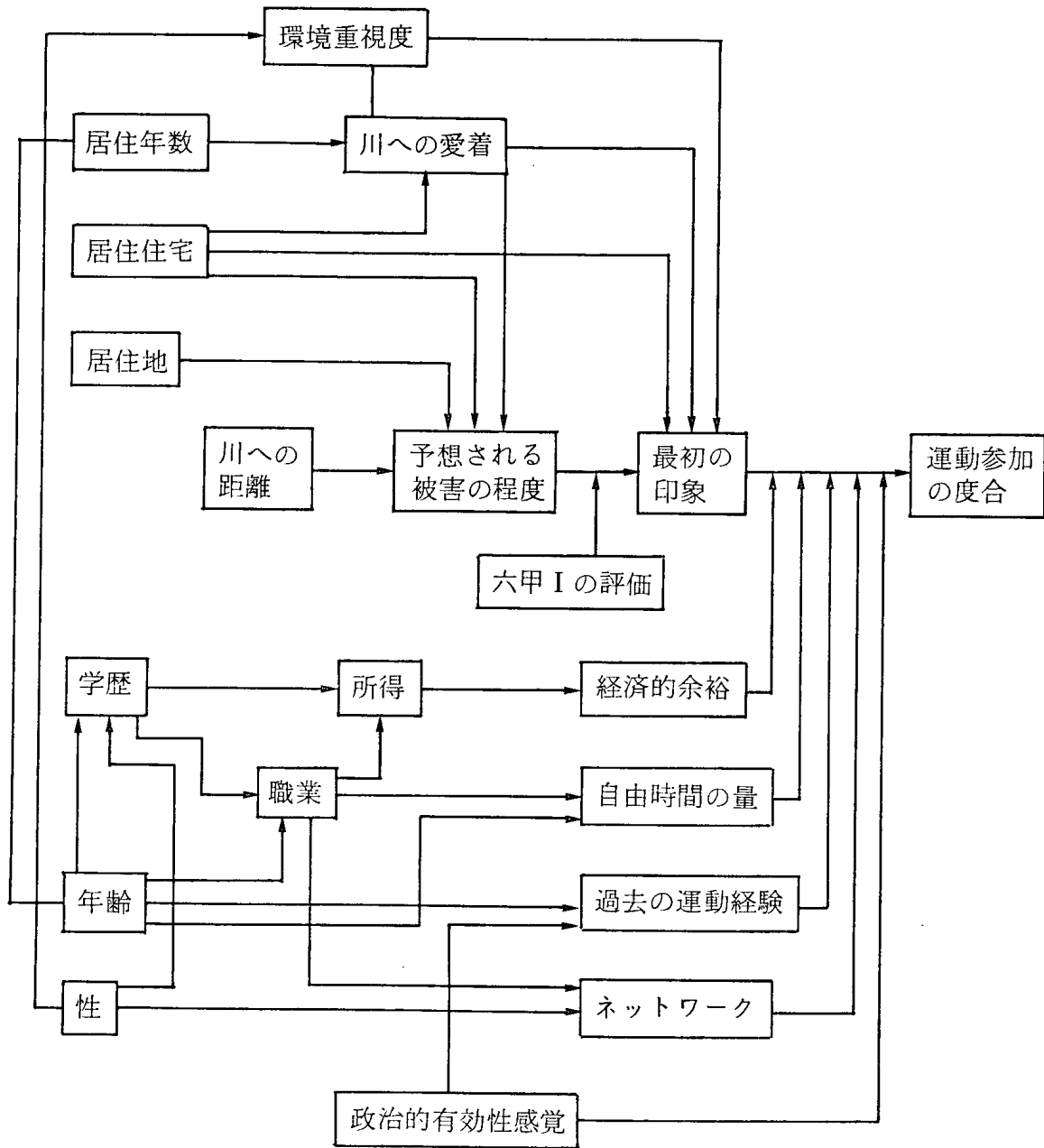
の調査の場合、時間的前後関係からみて、運動参加経験を経て、変化した可能性の高い変数と見るべきだろう。団体加入に関しても、この点を疑う必要があるが、掲げておいた団体のほとんどはその性格からいって、運動を経験したからといって加入率が大きく変化するものとは考えがたいので、運動参加に時間的に先行するネットワーク資源の代替物として使うことにする。この関係的資源も、性、年齢、職業などの基礎項目によって影響されている。団体加入数が多いのは、性別では女性（加入スコア3以上：29.1%）、年齢では40歳台（37.5%）、50歳台（30.9%）、職業では公務員（45.5%）、専業主婦（42.0%）、自営業（31.3%）などである。

3-4 イデオロギーと政治感覚

不満感と資源以外に、イデオロギーや政治感覚を運動参加を規定する要因として考慮する必要がある。今回の調査では、支持政党（Q23）と政治的有効性感覚（Q22）を尋ねた。ただし、今回の場合、問題の質からいっても、また運動の敵手となった神戸市が宮崎市長のもとに長く全党与党体制をとってきたという点からいっても、支持政党による差は出にくいことが予想された。実際、ほとんど政党による差は見られなかった。活動スコア2以上の割合が高い方から、社会党（24.0%）、自民党（21.1%）、その他（20.0%）、公明党（15.4%）、社民連（14.3%）、民社党（13.8%）、共産党（11.2%）、支持政党なし（9.7%）の順になっている。他方、政治的有効性感覚は、ある程度運動参加を規定するはずである。また、この変数は資源との関わりで見れば、過去の運動経験と相関していると考えられ、その経路でも運動関与度

↖ 9つもでてきたため、そのまま使うと非常に繁雑なことになるので、全体をひとつのスコアにすることにした。様々な団体を含むため、関係性の質が統一されていないという問題があるが、本稿での分析で必要としているのは、ネットワークが多いか少ないかということなので、その点はあまり問題にすることはないだろう。どうしても関係性の質を問わなければならない場合は、個々の団体加入の方を見ていくことにしよう。

図4 運動参加の理論的因果関連図



に影響を与えると予測することができる。政治的有効性感覚と基礎項目との関連では、高学歴ほど有効性感覚が高いということが目につくぐらいで、その他にはこれといった関連は見られない。以上述べてきた要因の理論的因果関連を図式化したものが、図4である。

3—5 不満変数の再構成

はじめの問題意識で述べたように、本研究では、不満は3つのレベルに分けられなければならない。運動参加につながらない弱い不満感、2次的要因である資源の保有状況によって運動参加の度合が左右されるある程度強い不満感、そして、2次的要因のいかににかかわらず、運動参加を引き起こす非常に強い不満感の3つである。このレベルを測るためにQ9を置いたのだが、もっとも強い不満感を表わす「市のやり方に強い憤りを感じた」という選択肢を選んだ人でも、14.3%は署名を含めてなんらの活動もしておらず、その感情をもった人は自動的に運動に参加していくと言えるほどの強い不満感ではなかった。必ず運動へ人々を参加させるためには、やはり自分たちの生活が大きく侵害されるという客観的条件の上に生まれる憤りでなければならない。その意味で、被害予測と組み合わせた合成変数が有効である。表2に見られる通り、「憤りを感じた」と答えた人の内、被害は「ほとんどない」と予測する人が15.9%、「それほど大きくない」と予測する人が43.9%もいるのに対し、「かなり大きい」とみる人は23.2%、「非常に大きい」とみる人は17.1%にすぎない。これは、市に対する憤りが必ずしも自分たちの生活に対する直接的侵害だけから生まれるものではないことをよく示している。こ

表2 最初の印象(Q9)*予想される被害程度(Q10) 人数(%)

印象(Q9)	(Q10)被害				計
	非常に大きい	かなり大きい	大きくない	ほとんどない	
発展すると思った	1 (1.4)	5 (7.1)	32 (45.7)	32 (45.7)	70 (100.0)
なんとも思わなかった	0 (—)	2 (4.2)	24 (50.0)	22 (45.8)	48 (100.0)
大変なことになる	8 (11.0)	19 (26.0)	34 (46.6)	12 (16.4)	73 (100.0)
市に憤りを感じた	14 (17.1)	19 (23.2)	36 (43.9)	13 (15.9)	82 (100.0)

カイ2乗検定…… $p < 0.01$

うした客観的条件（生活侵害）に基づかない憤りも強い行動を引き起こすことはありうるが、やはり被害を大きいと予測し、憤りを感じた人こそ、持続性のある強い不満感の持ち主だと考えられる。実際、最初に憤りを感じた人の中でも、被害は「非常に大きい」か「かなり大きい」と予測する人たちは、建設工事が最終局面に入っていた調査時点でもあくまでも「六甲ライナー」計画に反対の姿勢を崩していなかったが（ともに9割以上が「計画の変更を希望」あるいは「建設そのものに反対」）、被害は「それほど大きくない」か「ほとんどない」と予測する人たちで、この時点まで反対の姿勢を維持している者は6割に減ってしまっている。特に、全体の約5%（14人）を占める被害は「非常に大きい」と予測して「市のやり方に憤りを感じた」人たちこそ、本調査におけるもっとも不満の強い層であり、運動の先鋭的な活動家になりうる可能性をもった人々と見ることができる。本来なら、この5%だけでもっとも不満感の強い層としたいのだが、何分絶対数が少なすぎて分析に困難をきたすため、被害を「かなり大きい」と予測し「憤りを感じた」人と、被害は「非常に大きい」と予測し「大変なことになる」と思った人も含めて、不満の強い第一の層（H層）としたい。この層に属する3つのグループにおいてのみ、活動スコアは2点を超えている¹²⁾。この層は、全体の14.5%を占める。他方、不満の弱い層は単純にQ9の回答によって構成するのが適当だろう。予測する被害の程度にかかわらず、六甲ライナーの建設は「地域の発展につながる」、あるいは「なんとも思わなかった」と答えた人々は、ほとんど不満感を持っていない層（N層）とみなすことができる。この層は全体の41.7%を占め、その活動スコアの平均得点は0.26にとどまる。これら2つの層の間に不満の中程度の層（L層）を考えたい。具体的には、予想される被害は「それほど大きくない」か「ほとんどない」と見るが、市のやり方に

12) スコアは順に、2.93, 2.53, 2.13である。次に活動スコアが高いのは、予想される被害は「それほど大きくない」が、「市のやり方に憤りを感じた」人々であるが、その得点は1.17であり、上位3グループとの間の差は大きく、不満感のレベルとしては、別の層として扱うのが妥当であろう。

「憤りを感じた」か「大変なことになる」と最初に思った4つのグループの人々と、被害は「かなり大きい」と予想するが、憤りまでは感じず「大変なことになる」と思う程度にとどまった人々によって構成される。この中間層は全体の40.3%を占め、活動スコアの平均得点は0.97である。以上の3層で

図5 加入団体数*活動スコア

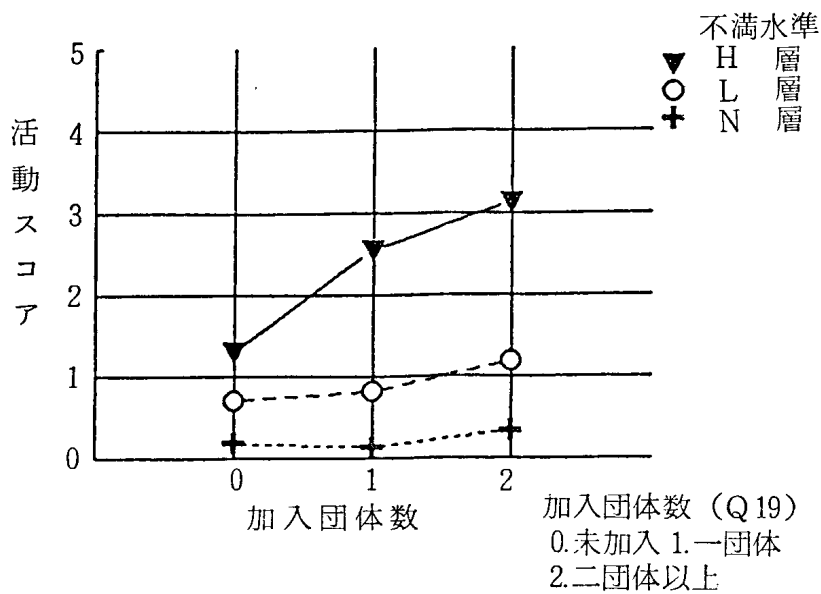
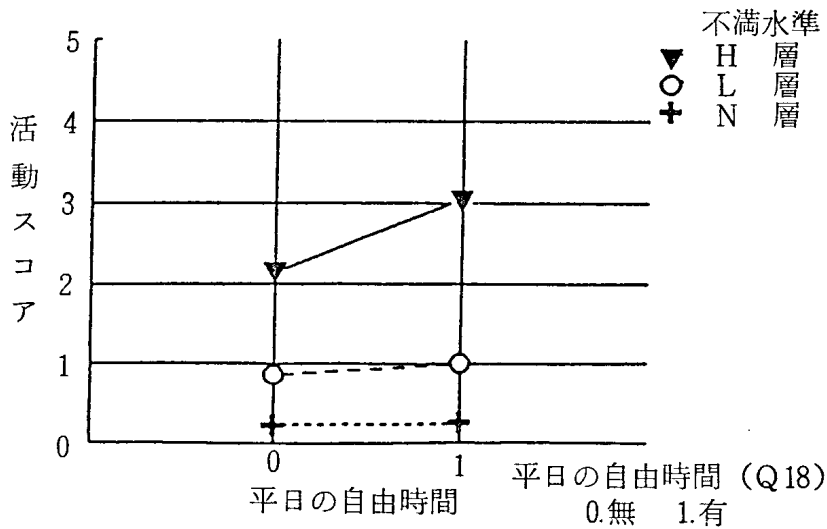


図6 平日の自由時間*活動スコア



以下の分析を進めていくことにしたい。

4. モデルの検証

4-1 理論と実証における不満水準のずれ

図5～8を見ていただきたい。これは上で述べた不満の3水準別に資源と

図7 経済的余裕 * 活動スコア

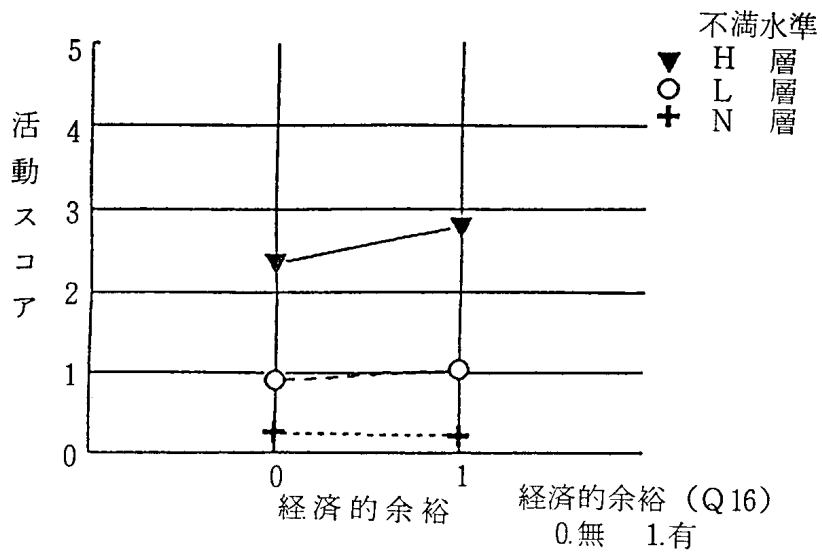
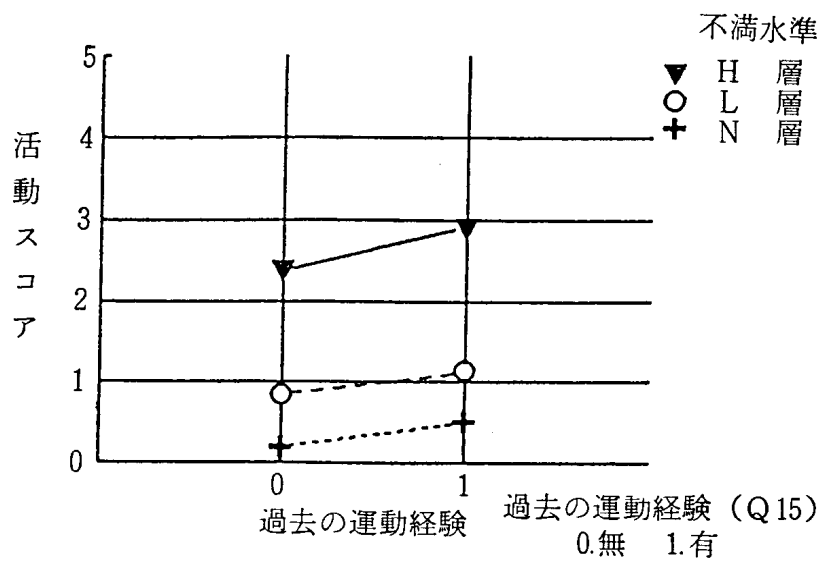


図8 過去の運動経験 * 活動スコア



活動スコアとの関連をグラフ化したものである。図1で示したように当初仮定していたのは、不満の非常に高い水準と低い水準では資源の影響力が小さく、中間のレベルにあたるある程度不満が高いところで資源の影響が強くなるというモデルだったが、実際の調査結果は必ずしもそのモデルを全面的に支持しうるものにはなっていない。確かに、不満のレベルのもっとも低い層では、資源保有量と活動スコアの間にはほとんど関連が見られず、これはモデルの通りだが、中間レベルの不満をもつ層よりも、高いレベルの不満をもつ層の方で資源の影響力が強く表われており、この点が仮定した理論モデルと異なる。このモデルと実際の結果とのずれに対する解釈としては、理論モデルで仮定した不満水準は現実の住民運動に適用するには高すぎたということがあげられよう。例えば、理論で仮定したもっとも高い水準の不満とは、保有資源量にかかわらず人々を積極的な活動家にするほどの非常に高いものだが、これは別の言い方をすれば、生活のすべてを犠牲にしてでもということになり、こうした水準の不満は生死にかかわるような運動でしか生じないだろう。また、理論で仮定した中間レベルの不満というのも、人々を運動に関与させるに十分なほどの水準のものであり、やはりかなり高いものと言える。今回取り上げた「六甲ライナー」建設反対運動で、主たる争点となっていたのは、「景観権」¹³⁾であり、とうてい全生活を犠牲にしてまでというほどの高い不満は生まれにくい。おそらく調査分析の中でもっとも不満の強い層としたものが、仮定した理論で言えば、中間レベル程度の不満（ある程度強い不満）であり¹⁴⁾、被害は「大きくない」か、「ほとんどない」と予測している人々が大部分の分析上の中間レベルの不満は、むしろ理論的には弱い不満とみなさなければならないということなのだろう。（ちなみに、分析の中で利

13) 歴史的景観や自然景観を享受する権利。眺望権と似ているが、眺望権は個別住宅に関わる権利であるのに対し、景観権は入浜権などとともに、広く誰でもが享受できる権利である点が大きな相違である。

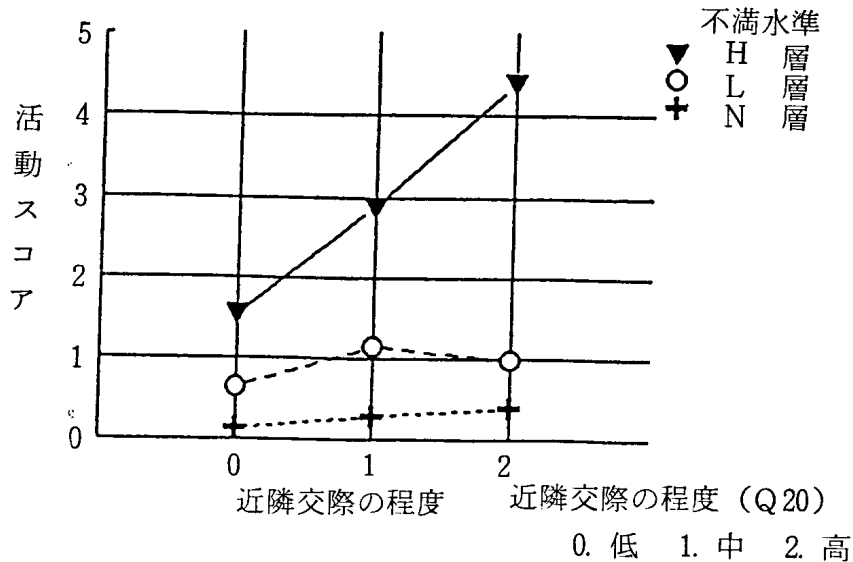
14) 前述したもっとも不満感の強い5%の層だけに関してみても、むしろ資源量は活動スコアともっとも強い順相関をしており、とうてい保有資源量に無関係に活動するほどの理論的高水準の不満とはみなしえない。

用した不満のもっとも弱い層は、理論的には不満のない層とみるべきということになる。) このように分析上の不満のレベルを1ランク落として理論に当てはめると、理論的に考えた3水準の内、非常に高い水準の不満をもつ層については検証ができなくなるが、下位の2つの層に関しては、モデルを支持することができる。すなわち、不満が弱い層(L層)では、保有資源量は運動関与度にほとんど影響を与えていない——不満がない層(N層)ではもちろんさらに影響がない——のに対し、不満がある程度強い層(H層)では、保有資源量が運動関与度に影響を与えていると言える。ただし、その影響の程度は資源の種類によって異なっているので、以下の分析ではその点を見ていこう。

4-2 ネットワーク

もっとも影響力が強く表われているのは、ネットワーク資源である。図5に見られるように、ある程度不満の強いH層で、グラフは右上がりの急傾斜を示す。これは、加入団体数が多い人——すなわち、ネットワーク資源の豊富な人——ほど、今回の運動において積極的な活動をしたということの意味する。不満が弱いL層でもやや右上がりの傾斜を示しており、ネットワークの微妙な影響が見られる。個別の団体との関わり見てみると、H層において、その加入、非加入によって活動の度合いがもっとも異なっているのは、町内会・自治会である。H層の人々の内、町内会・自治会未加入者の活動スコアは2.10にすぎないのに対し、加入者のそれは3.05であった。これに対して、L層では生協への加入者と非加入者との間で活動スコアに有意差が見られる(加入者1.22:非加入者0.86)。伝統的タイプと新しいタイプという違いはあるが、ともに地域密着型の団体である。このことから、ネットワーク資源の中でも、特に地域密着型のものが今回のようなタイプの住民運動にはもっとも強い影響力をもつと言うことができよう。最初に「市のやり方に憤りを感じた」か「大変なことになると思った」人——すなわち、H層とL層を足

図9 近隣交際の程度*活動スコア



したもの——で署名も含めて、何もしなかった人が36人いるが、その内21人もの人が活動しなかった理由として、「特に自分に声はかからなかったから」という選択肢を選んでいるが、これも読み換えれば、ネットワーク資源が十分にあれば、運動に参加していただろうということになり、ネットワーク資源の重要性を強調する役割を果たしていると言えよう¹⁵⁾。参考程度に近所づきあいと活動スコアの関連を見ておくと、図9に明らかなように、H層において強い関連が見られる。これも近隣交際というネットワーク資源の影響力を語るものとしたところだが、前述のように、この資源は運動参加を経て、急激に増加した可能性が高いので、あくまでも参考に留めておきたい。

4-3 時間と経済的余裕

ネットワーク資源に次いで、運動参加に影響を与えている資源は時間であ

15) 最初に「なんとも思わなかった」人と「地域の発展につながると思った」人ですら、活動しなかった理由として、90人中40人がこの「自分に声がかからなかったから」という選択肢を選んでいる。このことから、不満なしと見られるこの層の人々が多少活動している——ほとんどは署名しただけだが——のも、近隣関係への配慮からと解釈するのが自然と考えられる。

る。図6に見られるように、不満の弱いL層、不満のないN層では自由時間の有無は活動スコアにはほとんど影響を与えていない（L層1.03：0.88／N層0.28：0.24）が、H層においては、平日に自由時間がある人とない人とでは活動スコアがかなり異なる（3.05：2.18）。活動しなかった理由として「時間がなかったから」という選択肢を選んだ者も少なくない——前述のH＋L層で無活動の36人中6人が選んでいる——ことなども考慮に入れると、時間資源はかなり活動に影響を与えているとみることができよう。住民運動が「全日制住民」と呼ばれる主婦や老人たちを中心にした運動だとしばしば言われるのも、こうした時間資源を比較的多く持っているからであろう。

時間資源とともに典型的資源と考えられる経済的資源は、時間ほどには影響力が見られない。図7に表われているように、確かにN層、L層よりH層においてグラフは傾斜を増しているが、それでも有意差はない。活動しなかった理由として「カンパをするような経済的余裕がなかったから」という選択肢を選んだ人もほとんどおらず、金銭的に大変な運動だとは思われていない。ここから今回対象とした運動の場合、経済的資源は運動関与度に大きな影響を与えていないということが言えよう。しかし、不満の水準別ではなく、単純に経済的余裕の有無と活動スコアとの関連を見ると、10%以内の危険率で経済的余裕がある方が活動をしているという結果が得られる。これは、経済的余裕がある人は、持家、分譲マンションに多く、定住性や愛着心が強いいため、不満感を強く持ったせいであると考えられる。

4-4 運動経験と政治的有効性感覚

資源の最後に、知識資源たる過去の運動経験の影響力について見てみよう。図8を図5～7と比べてみると、H、L、Nの3つの層の傾斜度にあまり差がないことが注目される。表3からも明らかなように、過去の運動経験は、不満のレベルにかかわらず、運動関与度と一定の関連がある。特に、統計的に有意差があるのは、H層よりもむしろ活動スコアの低いL層、N層の方で

表3 過去の運動経験(Q15)*活動スコア 人数(%)

経験(Q15) \ スコア	スコア				計
	0	1	2	3以上	
あ る	19 (23.5)	38 (46.9)	13 (16.0)	11 (13.6)	81 (100.0)
な い	111 (55.5)	61 (30.5)	14 (7.0)	14 (7.0)	200 (100.0)

カイ2乗検定…… $p < 0.01$

あるという事実は、過去の運動経験は知識資源（運動のノウハウ）として積極的な活動家に影響を与えているというよりも、署名をしたりカンパをしたりすることに対する心理的抵抗感を減らす役割を果たしているという解釈を採用させる。もうひとつ考えられるのは、政治的有効性感覚の高い人が過去の運動経験も多く——実際1%以内の危険率で有意な関連がある——、また今回の運動にも積極的であったという解釈である。この場合には、過去の運動経験は直接的には運動関与度に影響を与えていないことになる。この点を明らかにするためにも、次に政治的有効性感覚と活動スコアの関連を見ておこう。

表4を見ると、政治的有効性感覚が高いほど活動スコアはやや高いようにも見えるが、残念ながらここに表われたデータでは両変数の間に有意な関連

表4 政治的有効性感覚(Q22)*活動スコア 人数(%)

感覚(Q22) \ スコア	スコア				計
	0	1	2	3以上	
低 い	39 (51.3)	29 (38.2)	4 (5.3)	4 (5.3)	76 (100.0)
中	68 (46.6)	48 (32.9)	15 (10.3)	15 (10.3)	146 (100.0)
高 い	21 (38.2)	20 (36.4)	8 (14.5)	6 (10.9)	55 (100.0)

カイ2乗検定…… $p > 0.10$

があるとは言えない。単純相関ではなく、不満の水準別に見ても、有意差は出なかった。活動しなかった理由で「反対しても無意味だと思ったから」という回答が数多く出ている——全体で45人が選択している——ことなどを考え合わせると、政治的有効性感覚が運動関与度に影響していないとは考えにくいのだが、少なくともその影響力を過大に評価することは差し控えなければならない。また、政治的有効性感覚のレベル別に過去の運動経験と今回の運動関与度の関連をみても、十分な有意差が出ているため、やはり過去の運動経験も運動関与度に対し独自の影響力を持つと考えるべきであろう。

4-5 無活動の理由

各資源の影響力を説明するのにその一部を紹介したが、ここでまとめて活動しなかった理由について見ておこう(表5参照)。H層では、無活動の人が少ないのでデータとしては十分なものとは言い難いが、「声はかからなかった」(「誘われず」)が2人により選択され、「反対しても無意味」、「時間がなかった」、「運動のことを知らなかった」が各1人によって選択されている。「建設に賛成」が1人もいないのは当然としても、「経済的余裕がなかった」や「運動への参加はマイナスになる」という選択肢を選んだ人がいなかったのは注目に値する。この選択傾向は、次のL層においてより明確な形で表われている。「声はかからなかった」という理由を選択した人は61.3%にもの

表5 不満の三水準*活動しなかった理由(SQ14-1) 人数(%)

不満水準	理由									計
	建設に賛成	反対は無意味	運動を知らず	誘われず	時間なし	経済的余裕無	運動関与は損	その他		
H層	0 (—)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	5 (100.0)
L層	0 (—)	8 (25.8)	4 (12.9)	19 (61.3)	5 (16.1)	1 (3.2)	0 (—)	0 (—)	1 (3.2)	31 (100.0)
N層	15 (16.7)	36 (40.0)	11 (12.2)	40 (44.4)	9 (10.0)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	6 (6.7)	90 (100.0)

ぼる。続いて、「反対しても無意味」(25.8%)、「時間がなかった。」(16.1%)、「運動のことを知らなかった」(12.9%)の順になっている。「知らなかった」というのも情報の入ってくるネットワークの不足と考えるならば、ますますネットワーク資源の重要性が強調されるデータである。「運動への参加はマイナスになる」という理由をあげた人は、この層でも1人もいなかった。このことは、今回の運動が決してイデオロギー性やその他の点で特に危険なものとして認知されてはいなかったことを示していると言えよう。N層における無活動の理由も興味深い。調査前の予測では、この層では「建設に賛成だから」という理由がトップであろうと見ていた。しかし実際には、この理由を選択したものは16.7%にすぎず、「声はかからなかった」(44.4%)、「反対しても無意味」(40.0%)に全く及ばなかった¹⁶⁾。「声はかからなかった」とか「運動のことを知らなかった」(12.2%)、「時間がなかった」(10.0%)などの理由が少なからず選択されているということは、こうした不満のない層でも場合によっては、おのれの意思に反して運動に関与することがありうることを示唆している。以上の無活動の理由をスリーマイル島の反原発運動における無活動の理由——正確には「ただ乗り」の理由——について調べたウォルシュ＝ウォーランドのデータ¹⁷⁾と比べてみると、ここで調べた「六甲ライナー」建設反対運動の方が、「声はかからなかった」という受動的理由がより強く表われており、日本的な運動参加の特徴が逆説的な形ではっきりと表われていると言えよう。

以上の分析から、以下の点を確認することができる。①不満の水準が高い

16) 特に「六甲ライナー」の建設が地域の発展につながると考えた人々だけで見ても、そのわずか22.6%しか「建設賛成」を無活動の理由としてあげていない。

17) E. J. Walsh and R. H. Warland "Social movement involvement in the wake of nuclear accidents: Activists and free riders in the TMI area", *American Sociological Review*, 1983, 48-6, 大畑裕嗣訳「スリーマイル島原発事故と市民の対応」塩原勉編, 前掲書を参照。

ほど運動関与度は高い。②資源の影響力が無関係になるほどの強烈な不満感は現実の運動で現われることは稀である。③ある程度強い不満感を持つ層（H層）では、保有資源量の多寡は運動関与度に影響を与えている。④比較的弱い不満感を持つ層（L層）では、保有資源量の多寡は運動関与度にあまり影響を与えていない。⑤不満感のない層（N層）では、保有資源量の多寡は運動関与度に全く影響を与えていない。⑥圧倒的に強い影響力をもっている資源はネットワーク（関係的資源）である。⑦時間資源もある程度の影響力を持っている。⑧経済的資源の直接的な影響は小さい。⑨過去の運動経験は不満の水準いかんにかかわらず、一定の影響力がある。⑩政治的有効性感覚は必ずしも大きな影響を与えていない。

5. おわりに

運動参加に関して、不満という心理的要因と資源という戦略的・組織的要因を単純に並列させるのではなく、不満感が第1次的影響を与え、その水準別に資源が第2次的影響を与えると考える「運動参加の二段階理論」を提示し、その有効性を具体的なデータで検証した。その結果、一定の枠の中ではあるが、理論の有効性は明らかになった。今回対象とした運動の場合は、不満の水準と保有しているネットワークと時間の量によって運動関与度はかなり説明がつくことがわかった。おそらく、今日本の各地で生じている温厚な戦術で環境悪化を阻止しようとしている類似のタイプの住民運動に関して調べれば、ここで明らかになったのとほぼ同様な結果がでてくるであろう。また、運動の種類が異なっても、不満と資源が二段階で作用するという理論自体はあてはまると確信する。ただし、運動の種類が異なれば、不満や各資源の影響力の程度は異なってくることは考えられる。そこで、対象とする各運動のもつ特殊性を克服し、理論をより確固としたものにするためには、様々

** 本調査は、平成元年度文部省科学研究費補助金（課題番号0171022）を受け、行なわれたものであることを、ここに付記しておく。

なタイプの運動について調べていくことが必要になるが、これはとうてい今ここでできる作業ではないので、今後の課題としておきたい。

<付録>

「住吉川周辺の問題と住民運動に関する調査」(単純集計結果)

郵送調査 調査票配布数 980 有効回収票 283 (回収率 28.9%)

Q 1 まず、あなたの年齢(1989年12月10日現在)と性別をお教え下さい。

() 内は配布比率

20才台 14.5% (17.7%) 50才台 20.1% (17.8%)

30才台 14.8% (18.0%) 60才台 14.1% (13.5%)

40才台 25.4% (24.9%) 70才以上 11.0% (8.6%)

男性 38.2% (46.7%) 女性 61.8% (53.3%)

Q 2 おたくの御住所は何町何丁目ですか。() 内は配布比率

[右岸]

[左岸]

住吉東町 5丁目 1.8%(1.2%) 甲南町 5丁目 1.8%(1.9%)

住吉東町 2丁目 17.3%(14.5%) 魚崎北町 8丁目 4.2%(4.3%)

住吉東町 1丁目 10.2%(8.5%) 魚崎北町 4丁目 13.8%(13.5%)

魚崎西町 4丁目 7.1%(11.5%) 魚崎中町 4丁目 13.8%(11.4%)

魚崎西町 3丁目 3.5%(3.8%) 魚崎南町 8丁目 4.6%(8.1%)

魚崎西町 2丁目 5.7%(4.8%) 魚崎南町 5丁目 9.5%(10.7%)

魚崎西町 1丁目 6.7%(5.8%)

Q 3 あなたは、現在のお住まいに何年お住みですか。

5年以内 24.7% 21~30年 12.7%

6~10年 25.1% 31年以上 14.5%

11~20年 22.6% 無回答 0.4%

Q 4 以前はどこにお住みでしたか。

1. 生まれてからずっとここに住んでいる 5.7%

2. 東灘区内	38.2%
3. 神戸市内	16.6%
4. 兵庫県内	13.4%
5. 近畿圏内	15.9%
6. その他	9.5%
無回答	0.7%

Q 5 現在のお住まいの形態は次のどれにあたりますか。

1. 持家一戸建て	37.8%
2. 分譲マンション	37.8%
3. 社宅	9.5%
4. 賃貸住宅	14.5%
無回答	0.4%

Q 6 おたくから住吉川まで歩いて何分ぐらいで行けますか。

1. 住吉川に面している	21.2%	5. 四分以内	6.0%
2. 一分以内	23.3%	6. 五分以内	9.5%
3. 二分以内	18.4%	7. 五分を超える	3.5%
4. 三分以内	17.7%	無回答	0.4%

Q 7 あなたは住吉川にどのくらい愛着を持っていますか。

1. 非常に愛着を持っている	36.0%
2. かなり愛着を持っている	50.9%
3. あまり愛着を持っていない	11.7%
4. 全く愛着を持っていない	0.4%
無回答	1.1%

Q 8 新交通六甲アイランド線の建設についてどう思いますか。

1. 賛成	10.2%
2. 仕方がない	53.0%
3. 地下化かルート変更をすべき	29.0%

- | | | |
|-----|---|-------|
| 4. | どんな方法, どんなルートでも反対 | 6.7% |
| | 無回答 | 1.1% |
| Q 9 | 最初に六甲アイランド線のルートを知った時には, どう思いましたか。 | |
| 1. | 地域の発展につながると思った | 24.7% |
| 2. | なんとも思わなかった | 17.3% |
| 3. | たいへんなことになると思った | 25.8% |
| 4. | 市のやり方に強い憤りを感じた | 30.0% |
| | 無回答 | 2.1% |
| Q10 | 実際に六甲アイランド線が運行され始めたら, おたくが被る被害はどの程度のものになると予想していますか。 | |
| 1. | 非常に大きいだろう | 8.1% |
| 2. | かなり大きいだろう | 15.9% |
| 3. | それほど大きくないだろう | 44.9% |
| 4. | ほとんどないだろう | 28.6% |
| | 無回答 | 2.5% |
| Q11 | 六甲アイランドの建設は神戸市にとってプラスになると思いますが, それともマイナスになると思いますが。 | |
| 1. | プラスになる | 47.0% |
| 2. | どちらとも言えない | 44.5% |
| 3. | マイナスになる | 7.4% |
| | 無回答 | 1.1% |
| Q12 | 神戸市の政策は開発と環境のいずれを重視していると思いますか。 | |
| 1. | かなり開発重視 | 53.0% |
| 2. | どちらかといえば開発重視 | 35.0% |
| 3. | どちらとも言えない | 9.9% |
| 4. | どちらかといえば環境重視 | 1.1% |
| 5. | かなり環境重視 | 0.0% |

無回答 1.1%

Q13 では、あなた御自身は開発重視派ですか、それとも環境重視派ですか。

- | | |
|-----------------|-------|
| 1. かなり開発重視 | 1.8% |
| 2. どちらかといえば開発重視 | 7.8% |
| 3. どちらとも言えない | 22.6% |
| 4. どちらかといえば環境重視 | 42.0% |
| 5. かなり環境重視 | 24.7% |

無回答 1.1%

Q14 六甲アイランド線の建設に対する反対運動が現在に至るまで続いています。あなたは以下にあげるような活動をなさいましたか。あてはまるものすべてに○をして下さい。

- | | |
|--------------------|-------|
| 1. 署名をした | 48.1% |
| 2. カンパをした | 13.4% |
| 3. 集会や会合に参加した | 15.2% |
| 4. 署名集めやカンパ集めをした | 5.7% |
| 5. 直接市に要望を伝えた | 4.2% |
| 6. 運動に参加するように呼びかけた | 3.2% |
| 7. その他 | 0.4% |
| 8. 何もしなかった | 45.9% |

無回答 0.7%

SQ14-1 何もしなかったのはなぜですか。あてはまる理由のすべてに○をして下さい。(Q14で「8. 何もしなかった」に○をつけた129人を100%とした場合の比率)

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 建設に賛成だから | 11.5% |
| 2. 反対しても無意味だと思ったから | 36.2% |
| 3. 反対運動が行なわれていることを知らなかった | 12.3% |
| 4. 特に自分に声はかからなかったから | 48.5% |

- | | |
|------------------------------------|-------|
| 5. 忙しくて時間がなかったから | 12.3% |
| 6. カンパをするような経済的余裕がなかったから | 0.8% |
| 7. 反対運動に関わるのはいろいろな意味でマイナスになると思ったから | 0.0% |
| 8. その他 | 6.2% |

Q15 過去になんらかの運動に参加した経験がありますか。

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 29.0% |
| 2. ない | 71.0% |

S Q15—1 それはどのような種類の運動ですか。あてはまるものすべてに○をして下さい。

- | | |
|---------------|-------|
| 1. 反戦・平和運動 | 8.5% |
| 2. 労働運動 | 5.3% |
| 3. 学生運動 | 3.9% |
| 4. 消費者運動 | 9.2% |
| 5. 反公害・環境保護運動 | 12.0% |
| 6. 反差別運動 | 1.4% |
| 7. 政治運動 | 1.4% |
| 8. その他 | 0.7% |

Q16 あなたのおたくは経済的にみて、どのような生活水準にあると思いますか。

- | | |
|--------------|-------|
| 1. かなり余裕がある | 3.2% |
| 2. 多少は余裕がある | 33.2% |
| 3. あまり余裕はない | 41.3% |
| 4. ほとんど余裕はない | 15.9% |
| 5. 全く余裕はない | 3.9% |
| 無回答 | 2.5% |

Q17 では、もしあなたが自分たちの生活を守るための運動に関わり、カン

パなどの形で資金提供をする場合、月にいくらぐらいまでならそれほど無理なく出せますか。

0円	9.2%
100～300円	4.9%
500円	11.0%
1000円	31.4%
2000～3000円	12.8%
5000円	3.9%
10000～50000円	3.2%
一概には決められない	21.6%
無回答	2.1%

Q18 あなたには平日、自由時間（自分自身でその使い方を自由に決定できる時間）がどの程度ありますか。

1. かなりある	19.8%
2. ややある	33.2%
3. ほとんどない	38.2%
4. 全くない	6.0%
無回答	2.8%

Q19 次にあげる団体やグループのうち、あなたが加わっているものすべてに○をして下さい。

1. 町内会・自治会	41.7%
2. 地域の婦人会	4.2%
3. 地域の青年団	0.4%
4. 老人クラブ	3.5%
5. PTA	14.8%
6. 生活協同組合	27.9%
7. 消費者団体	0.7%

8. 女性団体	0.7%
9. 宗教団体	6.7%
10. 趣味のサークル・スポーツクラブ	25.8%
11. 教養・学習サークル	8.1%
12. ボランティア・グループ	5.3%
13. 住民運動団体	2.8%
14. 労働組合	7.4%
15. 平和運動団体	0.7%
16. 学生団体	0.0%
17. 商店会・同業組合	2.1%
18. 政党・政治団体	1.4%
19. その他	2.8%
無回答	2.1%

Q20 あなたは御近所づきあいをどの程度していますか。

1. いろいろな相談事をするぐらい親しくしている	7.4%
2. よく世間話しをしたりする	11.3%
3. たまに立ち話をする程度	45.2%
4. あいさつをするだけ	29.7%
5. ほとんどつきあっていない	4.2%
無回答	2.1%

Q21 あなたには、この住吉川周辺にお住まいのお友だちがどのくらいおられますか。

1. ほとんどいない	25.1%
2. 数人はいる	53.4%
3. かなりいる	16.6%
4. たくさんいる	3.2%
無回答	1.8%

Q22 政治について次のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。

「われわれが少々政治に関わりを持ったところで、政治はよくなるものではない」

- | | |
|-------------|-------|
| 1. そう思う | 27.2% |
| 2. 一概には言えない | 51.6% |
| 3. そう思わない | 19.4% |
| 無回答 | 1.8% |

Q23 あなたはふだんどの政党を支持していますか。

- | | | | |
|--------|-------|--------|-------|
| 1. 自民党 | 25.1% | 5. 民社党 | 9.2% |
| 2. 社会党 | 18.7% | 6. 社民連 | 1.8% |
| 3. 公明党 | 4.6% | 7. その他 | 1.1% |
| 4. 共産党 | 4.9% | 8. ない | 31.1% |
| | | 無回答 | 3.5% |

(Q23で「8. ない」と答えた方に)

S Q23—1 しいてあげるなら、どの政党が支持できそうですか。

- | | | | |
|--------|-------|--------|-------|
| 1. 自民党 | 7.1% | 5. 民社党 | 1.1% |
| 2. 社会党 | 7.8% | 6. 社民連 | 0.7% |
| 3. 公明党 | 0.0% | 7. その他 | 0.7% |
| 4. 共産党 | 1.4% | 8. ない | 11.0% |
| 非該当 | 65.4% | 無回答 | 4.9% |

Q24 あなたが最後に卒業された（または現在いらっしゃっている）学校は次のどれにあたりますか。

- | | |
|----------------------|-------|
| 1. 旧制尋常小学校 | 1.8% |
| 2. 旧制高等小学校 | 5.3% |
| 3. 旧制高等女学校・実業学校・師範学校 | 13.8% |
| 4. 旧制高校・高専・旧制女子大学 | 3.2% |
| 5. 旧制大学・大学院 | 3.5% |

6. 新制中学校	4.2%
7. 新制高校	26.5%
8. 新制短大・高専	11.0%
9. 新制大学・大学院	27.6%
無回答	3.2%

Q25 あなたのお仕事は何ですか。

1. 自営業	3.9%	7. パートタイム	8.5%
2. 会社役員	3.9%	8. 専業主婦	24.7%
3. 会社員	24.4%	9. 学生	2.5%
4. 公務員	3.9%	10. 無職	13.8%
5. 専門・自由業	6.0%	11. その他	2.1%
6. 家族従業者	2.5%	無回答	3.9%

Q26 あなたのおたくの年収（世帯収入）は税込みでいくらくらいですか。

1. 100万円未満	3.5%
2. 100～200万円未満	7.4%
3. 200～300万円未満	8.5%
4. 300～400万円未満	9.5%
5. 400～500万円未満	9.2%
6. 500～600万円未満	12.0%
7. 600～700万円未満	8.8%
8. 700～800万円未満	4.9%
9. 800～900万円未満	1.8%
10. 900～1000万円未満	7.1%
11. 1000万円以上	15.2%
無回答	12.0%

Two Stages Theory of Social Movement Involvement :
A Case of Local Protest against Construction
of the Railroad “Rokko Liner”

Shinji Katagiri

There had been no doubt that discontent is the absolutely explanatory factor of social movement involvement until the appearance of resource mobilization theory emphasizing resources-networks in the 1970s. Subsequently, many scholars have tried to integrate two kinds of factors. But their integration theories can't satisfy me, because most of them arrange two kinds of factors at the same stage. I think they operate on social movement involvement at the different stages—discontent at the first stage and resources-networks at the second stage.

I classify discontent into three levels. Degree of effects of resources-networks on social movement involvement are different on three levels of discontent. First, the degree of effect on the high level is small, because strong discontent makes people participate in social movements whether they have a lot of resources or not. Second, the degree of effect on the low level is also small, because weak discontent can't bring people to involve social movements. Third, the degree of effect on the middle level—the pretty high level—is large. For example, it is difficult that people with little free time participate in social movements

actively. I name this perspective “two stages theory of social movement involvement.”

I apply this theory to a case of local protest against construction of the railroad, and as a result, verify it is valid to some degree.